貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次				(単位:百万円)
流動管産 14,861 流動負債 15,127 現金及び預金 157 営業未払金 7,259 受取 手形 237 電子記録債務 2,076 営業未収入金 11,201 設備関係未払金 1,780 倉幣 基末収入金 11,201 設備関係未払金 2,221 前払費用 58 未払消費税 58 未払貨費税 107 未払消費税 107 未以消費 107 未払消費 107 未以消費 107 未払消費 107 未以消費 107 未払消費 107 未以消費 107 未以消費 107 未以消費 100 49 49 2 2 2 期借 入金 3,500 2 2 3 2 2 1,803 2 1,803 2 1,203 1,203 1,203 1,203 2 1,203 1,203 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 </td <td>勘定科目</td> <td>金 額</td> <td>勘定科目</td> <td>金 額</td>	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
 現金 及 び 預金 できまれる 会 できまれる と できまれる 会 できまれる と できまれる 会 できまれる 会 できまれる と できまれる と できまれる と できまれる と できまれる 会 できまれる と できまれる と できまれる と できまれる と できまれる と できまれる 会 できまれる と できま	(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
要 平 形	流動資産	14, 361	流 動 負 債	15, 127
電子	現金及び預金	157	営 業 未 払 金	7, 259
営業 未 収 入 金品 11,201 設備関係未払金金 2,221 貯 蔵 出 費用 58 未 払 資 費 税 107 未 払 費用 58 未 払 消費税 107 未 払 消費税 107 未 払 消費税 107 未 払 消費税 月 費 月 574 20 短 期 貸 付 金 45 賞 与 引 当 金 949 そ の 他 49 49 固 定 資 産 12,239 退職給付引当金 3,500 健		237	電子記録債務	2, 076
商		370		54
時 蔵 品 前 払 費 用 58 未 払 消 費 税 等 107 未 収 入 金 1,999 未 払 費 用 貸 付 金 期 貸 付 金 の 他 79 未 払 費 用 949 症 剪 産 16,243 固 定 負 債 5,573 (有 形 固 定 資 産) 12,239 長 期 倍 入 金 3,500 健 機 機 装 置 物 673 機 機 装 置 船 93 車 両 運 搬 長 78 (負 債 合 計) 工 具 器 具 偏 地 93 車 両 運 搬 長 597 (負 債 合 計) 土 財 ー ス 資 勘 定 11,808 資 本 期 余 金 11,808 (純 資 産 の 部) 機 機 地 商 標 権 2 次 力 り ェ ア ソフトウェア (動 定) 1,308 資 本 利 余 金 100 (無 形 固 定 資 産) 1,308 資 本 利 余 金 200 (無 形 固 産 産) 1,308 資 本 利 余 金 100 労 本 利 用 権 2 次 の他 資 本 利 余 金 100 100 市 標 権 2 次 の他 資産) 2,697 投資 子 の他 の 資 産) 2,697 投資 百 有 価 証 券 173 関係 会 社 株 式 1,124 長 期 貸 付 金 867 173 関係 会 社 株 式 1,124 長 期 貸 付 金 867 操 延 税 金 資 他 2 の 6 後 2 の 63 877 そ の (資 産 合 計) 337 資 個 63 (資 倒 引 当 金 61 48				
前 払 費 用 58 未 払 消費 税 等 107 来 収 入 金 1,999 未 払 費 用 574 短 期 貸 付 金 45 賞 与 引 当 金 949 そ の 他 79 そ の 他 49 固 定 資 産 16,243 固 定 負 債 5,573 (有形固定資産) 12,239 長 期 借 入 金 3,500 建 物 663 役員退職慰労引当金 59 機 棟 装 筒 664 そ の 他 122 船 剪 運 搬 具 78 (負 債 合 計) (20,700) 工 具 器 具 備 品 597 (純 資 産 の 部) 株 主 資 本 9,841 (無 形 固 定 資 産 り 設 備 和 用 権 の 度 産 り シーン アソフトウェア仮勘定 1,308 資 本 剰 余 金 200 債 地 権 2 その他資本 和 余 金 1,00 2 その他資本 和 余 金 100 財 債 中 立 アソフトウェア 仮勘定 1,247 利 益 剰 余 金 1,104 ソ フトウェア (財政 定 税 を) 2,697 繰越利益剰余金 7,825 投資 その他の資産 (投資 を) 2,697 繰越利益 剰 余 金 2,619 投資 有 価 証 券 (地 稅 金) 産 (地				
未 収 入 金 1,999 未 払 費 用 資 与 引 金 574 短 期 貸 付 金 45 資 与 引 金 949 そ の 他 79 そ の 他 49 固 定 資 産 16,243 固 定 負 債 5,573 (有形固定資産) 12,239 長 期 借 入 金 3,500 建 物 6673 役員退職慰労引当金 599 機 被 装 置 664 そ の 他 122 船 再 運 搬 具 78 78 (負 債 合 計) (20,700) 工 具 器 具 備 品 78 118 (純 資 産 の 部) 株 主 資 本 金 1,500 股 備 利 用 権 3 6 全 70 他 度 本 剩 余 金 200 200 その他 剩 条金 100 商 標 権 2 7 人 7 人 7 人 7 人 2 平 7 人 7 人 2 平 7 人 7 人 2 平 7 人 7 人 2 平 7 人 7 人 2 平 7 人 7 人 2 平 7 人 2 平 7 人 2 年 7 月 2 年				
短期貸付金 45 79 さの 他 79 さの 他 49 49				
をの他 79 その他 49 固定資産 16,243 固定負債 5,573 (有形固定資産) 12,239 長期借入金 3,500 建物 40 3,223 投職給付引当金 1,893 機械装置的 664 その他 122 船車両運搬品 597 大工具器具備品 597 土 財ース資産 118 (純資産の部) 建設仮勘定 1,476 (純資産の部) 株主資本 9,841 (無形固定資産) 1,308 資本期余金 200 設備利用権 3 資本期余金 1,500 借地権 0 資本期余金 1,00 商標権 2 その他資本剩余金 1,00 以フトウェア 1,247 利益額利余金 8,141 ソフトウェアで関助定 1,247 利益額利余金 8,141 投資その他の資産 2,697 繰越利益剩余金 8,141 投資その他の資産 2,697 繰越利益剩余金 2,619 投資子の他資産 2,697 繰越利益剩余金 2,619 投資子の他資産 377 1,124 1,124 1,124 長期貸付金 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124 長期貸付金 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124 1,124				
固定資産 16,243 固定負債 5,573 (有形固定資産) 12,239 長期借入金 3,500 機 築物 673 役員退職慰労引当金 59 59 機 械 装置 664 その他自122 船 面運搬具 78 78				
(有形固定資産)	で の 他	19	て り 恒	49
(有形固定資産)	 固定資産	16, 243	固 定 負 債	5, 573
建 物 3,223 退職給付引当金 1,893 機 築 物 664 その他 122 船 前 運搬 (負債合計) (20,700) 車両運搬 万 (負債合計) (20,700) 工具器具備品 597 (純資産の部) 土 地 118 (純資産の部) 以 大 金 2 2 設備利用権 0 資本利余金 200 労産権 2 その他資本利余金 100 ツフトウェア 1,247 利益維利余金 8.141 ソフトウェア仮勘定 1,247 利益維 無備金 315 その他利益利余金 7,825 別途積立金金 5,206 投資その他の資産) 2,697 繰越利益剰余金 2,619 投資その他の資産) 2,697 繰越利益剰余金 2,619 投資その他資産 173 関係会社株式 1,124 関係会社株式 1,124 長期貸付金 877 186 877 2 2 63 その他有価証券評価差額金 63 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)				
構 築 物 機 被 装 置 納				
船 舶 93 (負債合計) (20,700) 車両運搬具工具器具備品出りース資産建設(勘定 597 (純資産の部) 土 地りース資産建設(勘定 118 (純資産の部) (無形固定資産)設備利用権	構築物			59
車 両 運 搬 具 78 工 具 器 具 備 品 597 土 地 5,316 リ ー ス 資 産 118 建 設 仮 勘 定 1,476 機 主 資 本 9,841 (無 形 固定 資 産) 1,308 設 備 利 用 権 3 借 地 権 0 商 標 権 2 ソフトウェア 仮勘定 1,247 リフトウェア 仮勘定 1,247 カ 益 判 余 金 8,141 ソフトウェア 仮勘定 1,247 カ 益 準 備 金 315 その他利益剰余金 7,825 別 途 積 立 金 5,206 (投資その他の資産) 2,697 投資 有 価 証 券 1,73 関 係 会 社 株 式 1,86 繰 延 税 金 資 産 877 そ の 他 337 貸 倒 引 当 金 △1 評 価 ・ 換 算 差 額 等 63 その他有価証券評価差額金 63 (純 資 産 合 計) (9,904)	機械装置	664	そ の 他	122
工具器具備品 597 土 地リース資産 118 建設仮勘定 118 (無形固定資産) 1,308 設備利用権 3 借地権 0 商標権 2 ソフトウェア 1,247 ソフトウェア仮勘定 1,247 投資その他の資産) 2,697 投資その他の資産) 2,697 投資その他の資産) 2,697 投資 有価証券 173 関係会社株式長期貸付金 1,124 長期貸付金 186 繰延税金資産 877 その他有価証券評価差額金 63 その他有価証券評価差額金 63 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)			(負債合計)	(20, 700)
土				
リース資産 建設仮勘定 118 1,476 (純資産の部) 株主資本 9,841 (無形固定資産) 設備利用権 也地権 リフトウェア リフトウェア リフトウェア リフトウェア仮勘定 1,308 資本剰余金 2 その他資本剰余金 100 2 その他資本剰余金 100 1,500 対フトウェア リフトウェア リカンア・ウェア リカンア・ウェア リカンア・ウェア リカンア・ウェア リカンア・ウェア リカンア・ウェア リカンア・ウェア リカンア・ウェア リカンター リカン リカンター リカンター リカンター リカンター リカンター リカンター リカンター リカンター リカンター リカンター リカン リカンター リカン リカン リカンター リカンター リカンター リカンター リカン リカン リカン リカン リカン リカン リカ				
建設仮勘定 1,476 (純資産の部) 株主資本 9,841 (無形固定資産) 1,308 資本 金 1,500 設備利用権 3 資本 剰余金 200 借地権 0 資本 準備金 100 ソフトウェア 1,247 利益 剰余金 8,141 ソフトウェア仮勘定 1,247 利益 準備金 315 その他利益剰余金 7,825 別途積立金 5,206 (投資その他の資産) 2,697 繰越利益剰余金 2,619 投資有価証券 173 1,124 4 長期貸付金 186 繰延税金資産 877 その他有価証券評価差額金 63 その他有価証券評価差額金 63 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)				
株 主 資 本 9,841			(純 資 産 の 部)	
設備利用権 地権 の商標権 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 (投資その他の資産) 投資有価証券 関係会社株式 長期貸付金 繰延税金資産 の他 貸倒引当金 (200 資本準備金 100 その他資本剰余金 利益準備金 315 その他利益剰余金 別途積立金 線越利益剰余金 2,697 繰越利益剰余金 2,619 186 877 その他有価証券評価差額金 (純資産合計) (9,904)	是 以 以 剪 足	1, 110		9, 841
 借 地 権 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	(無形固定資産)	1, 308	資 本 金	1,500
商 標 権 2 その他資本剰余金 100 ソフトウェア仮勘定 55 利 益 剰 余 金 8,141 ソフトウェア仮勘定 55 利 益 準 備 金 315 その他利益剰余金 7,825 別 途 積 立 金 5,206 (投資その他の資産) 2,697 投資 有 価 証 券 173 関係 会 社 株 式 長 期 貸 付 金 877 そ の 他 337 貸 倒 引 当 金 △1 評 価・換 算 差 額 等 63 その他有価証券評価差額金 63 (純 資 産 合 計) (9,904)	設備利用権	3	資本剰余金	200
ソフトウェア仮勘定 1,247 利益剰余金 8,141 ソフトウェア仮勘定 利益準備金 315 代資子の他の資産) 2,697 繰越利益剰余金 7,825 投資有価証券 173 関係会社株式長期貸付金繰延税金資産の他の資産 186 経延税金資産ののの金額 877 その他有価証券評価差額金 63 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)	借地大量		資 本 準 備 金	100
ソフトウェア仮勘定 55 利益準備金 315 その他利益剰余金 7,825 別途積立金 5,206 (投資その他の資産) 2,697 繰越利益剰余金 2,619 投資有価証券 173 関係会社株式長期貸付金 186 繰延税金資産 877 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)				100
その他利益剰余金 (投資その他の資産) 投資有価証券 関係会社株式 長期貸付金 繰延税金資産 その他和益剰余金 2,619 173 1,124 長期貸付金 877 その他を 337 貸倒引当金 2,697 単越利益剰余金 877 その他を 337 全の他を (純資産合計)				
別 途 積 立 金	ソフトウェア仮勘定	55		
(投資その他の資産) 2,697 繰越利益剰余金 2,619 投資有価証券 173 1,124				
投資有価証券 関係会社株式 長期貸付金 繰延税金資産 その他 貸倒引当金 173 1,124 186 877 337 公1 資倒引当金 173 1,124 186 877 337 公1 資田引当金 186 877 337 公1 ご評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 (純資産合計) 63 (9,904)	(投資その他の資産)	2 607		
関係会社株式 1,124 長期貸付金 186 繰延税金資産 877 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)			深 烴 川 盆 料 木 並	2,019
長期貸付金 186 繰延税金資産 877 その他 337 貸倒引当金 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)				
繰延税金資産 877 その他 337 貸倒引当金 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)				
その地質 別 当 金 337 資 倒 引 当 金 A1 評価・換算差額等 63 その他有価証券評価差額金 63 (純資産合計) (9,904)				
その他有価証券評価差額金 (純資産合計) (9,904)		337		
(純資産合計) (9,904)	貸倒引当金	$\triangle 1$	評価・換算差額等	63
			その他有価証券評価差額金	63
資 産 合 計 30,604 負債及び純資産合計 30,604			(純資産合計)	(9, 904)
	資 産 合 計	30, 604	負債及び純資産合計	30, 604

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(単位:百万円)

								Γ	(単位:日 <i>万円)</i>
		Į	頁			<u> </u>		金	額
営		業		収		入			81, 029
営		業		原	1	価			76, 923
	営		業	総	利	J	益		4, 105
販	売 費	及	0、一	般 管	理 費				3, 677
	営		業		利		益		428
営	į	業	外	収	Ż	益			
	受		取		利		息	4	
	受		取	配	<u> </u>	i	金	112	
	そ			\mathcal{O}			他	35	151
営	:	業	外	費	J	用			
	支		払		利		息	28	
	為		替		差		損	0	
	固	定	資	産	撤	去	損	69	
	そ			0			他	5	103
	経		常		利		益		477
特		別		利	1				
	関	係	会	社	配	当	金	103	
	固	定	資	産	売	却	益	65	168
	税	引	前	当 期	純	利	益		645
	法	人税	、住	民税	及で	事業	税	85	
	法	人人		等	調調	整整	額	115	200
	当		期	純	利		益		445
			771	/INC	41.	1	-111L		110

個 別 注 記 表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
 - (a)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし燃料油については月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商 品・・月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を 採用しております。 商標権については 10 年間で均等償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金・・・・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見 込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担す べき費用の見積額を計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 (3年) による定額法により発生 の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法・・・・・繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は 振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象・・ヘッジ手段・・・ 為替予約 ヘッジ対象・・・ 外貨建営業債務
 - ヘッジ方針・・・・・・・デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
 - ヘッジの有効性評価・・・・デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①消費税等の会計処理 ・・税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間 費用としております。

- ②金額表示・・・・・・百万円で表示しておりますが、百万円未満の端数は四捨五入して おります。
- ③連結納税制度の適用・・・当社は㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする 連結納税制度を適用しております。
- 2. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,251 百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額 5 百万円が含まれております。
 - (2) 偶発債務に係る事項

保証債務の残高

下記会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。 PT. Lintas Buana Kasei 24 百万円 (3,150 百万 IDR) Siam Chemical Logistics Co., Ltd. 8 百万円 (2,360 千 THB)

> 三菱ケミカル物流株式会社 http://www.mclc.co.jp/

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 5,688 百万円 短期金銭債務 791 百万円 長期金銭債権 186 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高

営業収入39,060 百万円営業原価7,868 百万円販売費及び一般管理費185 百万円計47,113 百万円

②営業取引以外の取引による取引高

受取配当金87 百万円固定資産売却22 百万円土地賃貸料17 百万円受取利息4 百万円計130 百万円

(2) 関係会社配当金

当社が20%出資していましたPHOENIX DREAM NAVIGATION S. A. から、会社解散に伴う 残余財産分配として受け取りました配当金により発生したものです。

(3) 固定資産売却益

顧客の硝酸等製造事業の撤退に伴い、当社で保有していましたアンモニア水並びにEL 薬品専用輸送設備の売却により発生したものです。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、ゴルフ会員権評価損等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設された グループ通算制度への移行及び、グループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直 しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果 会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28条 2018年2月16日) 第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の 規定に基づいております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

尼州 人址然の互称		議決権等 の所有 (被所有) 役員の		当事者との関係	時刊の中容	取引金額	科目	期末残高
属性	会社等の名称	(被所有) 割合(%)	役員の 兼任	事業上 の関係	取引の内容	(百万円)	件目	(百万円) (注2)
親会社	三菱ケミカル㈱	被所有 直接 100.0	3名	運送・保管及び作 業受託	運送・保管及 び作業受託	39, 015	営業未収 入金	3, 861
		100.0			(注1)		電子記録 債権	5
							未収入金	1, 481

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と 同様に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

		議決権等	関連当事	者との関係				
属性	会社等の名称	の所有(被 所有)割合 (%)	役員の 兼任	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
子会社	菱化ロジテッ	所有直接	2名	運送及び	運送及び作	6, 352	営業未	633
	ク(株)	100.0		作業委託	業委託		払金	
					(注1)			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 運送及び作業委託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上一般的取引条件と同様に 決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。但し、期末残高には消費税等を含めております。

(3) 兄弟会社等

	A 1.1 toles - to - C1	議決権等	関連当事	者との関係	# 71 I . I	T	2	He Lords de
属性	会社等の名称	の所有(被 所有)割合 (%)	役員の 兼任	事業上の 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注3)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
親会社の 子会社	㈱三菱ケミカ ルホールディ ングスコーポ	なし	なし	資金の借 入	資金の借入 (注1)	54	長期借入金	3, 500
	レートスタッフ				利息の支払 (注1)	27	短期借入金	54
				資金の運 用	資金の回収 (注1)	459		
					利息の受取 (注1)	0		
親会社の 子会社	日本ポリプロ (株)	なし	なし	運送・保 管及び作 業受託	運送・保管及 び作業受託 (注2)	3, 293	営業未 収入金	869
親会社の 子会社	日本ポリエチレン(株)	なし	なし	運送・保 管及び作 業受託	運送・保管及 び作業受託 (注2)	3, 001	営業未 収入金	866

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入及び運用については、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフとの間で、基本 契約を締結しグループ内での資金集中管理を目的としているものであり、取引金額は純額表示をしており ます。なお、利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 運送・保管及び作業受託については、市場動向、総原価等を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件 と同様に決定しております。
- (注3)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高のうち営業未収入金には消費税等を含めております。
- 6. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たり純資産額
 - (2) 1株当たり当期純利益

660円26銭29円65銭

7. 資産除去債務に関する注記

当社は、営業倉庫用土地の一部について、土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約に基づき、土地の返却時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来倉庫を除去し土地を返却する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。